

## 1 年度のハイライト

### <教員就職率>

文部科学省が平成29年1月31日に発表した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成28年3月卒業者の就職状況」において、本学学部卒業者の教員就職率（大学院等への進学者及び保育士への就職者を除く。）は80.0%で、全国44大学・学部中、第5位であった。4年連続で5位以内を維持する結果となった。

### <文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の実施>

文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に関して、「新たな教育課題に対応するための科目を教職課程に位置づけるための調査研究」及び「教職課程の質を継続的に保証できる仕組みの構築」を実施テーマとする二つの事業が採択された。

「新たな教育課題に対応するための科目を教職課程に位置づけるための調査研究」に関しては、「今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築」を調査研究主題として、これから教科化に向けて本格的に取り組もうとしている「道德教育の充実」と、既に実践的なPBL型授業モデルを展開している「小学校教員養成課程における外国語教育」の二つを主なアプローチ例として調査研究を実施した。

また、「教職課程の質を継続的に保証できる仕組みの構築」に関しては、「カリキュラム企画運営会議を中核としたPDCAサイクルによる教職カリキュラムマネジメントシステムの再構築」を調査研究主題として、カリキュラムマネジメントシステムに係る先進的な取組を行っている大学の訪問調査や、本学のファカルティ・ディベロップメント委員会が実施した過去3年間の学生による授業評価結果の分析・考察を実施した。

これら二つの事業の成果については、今後のカリキュラム改善に反映させていくこととなる。

### <文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」を実施>

文部科学省から委託された「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」を教育職員免許法認定講習として実施した。この事業は、平成32年度に完全実施される小学校英語の教科化に向けて、小学校教員を対象に、小学校における英語教育の専門性向上と併せ、中学校教諭二種免許状（外国語（英語））を取得するために必要な単位を習得することを目的として実施したものである。

なお、本免許法認定講習では初の試みとして遠隔研修システムを利用し、上越市、新潟市及び魚沼市を結んで実施され、9講座を延べ159人が受講した。

### <障害学生支援室の設置>

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に対応するため、4月に「障害学生支援室」を設置し、全学的な支援体制を構築した。また、同室においては、障害を有する学生への個別の支援に対応するため、対象学生ごとに障害学生支援連絡会議を開催し、学内の連携を強化した。

### <平成28年度小学校教育実習宣誓式の実施>

8月24日に「小学校教育実習宣誓式」を本学講堂で開催した。これは、教員養成大学である本学において、小学校教育実習は卒業要件や免許要件の必修科目であることから、教育実習に向けて学生の気持ちを向上させることを

目的に、新たに実施したものである。

宣誓式には、「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」履修者と教職員が参加し、学生代表が学長の前で宣誓を行った。学生には教育実習で活用できるよう、チョークを入れたチョークケースが贈呈された。

#### <BP（いじめ防止支援）プロジェクト事業を継続実施>

平成27年度から継続して、連携4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）による協働参加型プロジェクト「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を実施した。本年度は、いじめ予防等の研究成果を取り入れた教員免許状更新講習の実施や、大学院修士課程におけるいじめ研究等に関する授業科目の開始のほか、10月2日に本学を会場に「いじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラム2016『いじめ予防への挑戦』－実践交流の拡大をめざして－」を開催し、社会貢献の一環として研究成果の発表を行った。また、平成29年2月には4大学共催による「いじめ防止支援シンポジウム」を東京で開催した。

平成29年度以降も、本学のテーマに即した、いじめ等予防対策支援事業を展開していくこととしている。

#### <「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」及び「アドミッション・ポリシー」の改正>

平成28年3月31日に学校教育法施行規則が改正され、全ての大学でその教育上の目的を踏まえて「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」及び「入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」（以下、「3ポリシー」という。）を策定し、公表することとされた。これを受け、中央教育審議会大学分科会大学教育部会から3ポリシーの策定及び運用に関するガイドラインが示されたことから、本学においても現行の3ポリシーを見直し、学校教育学部、大学院学校教育研究科修士課程及び大学院学校教育研究科専門職学位課程ごとに3ポリシーを一体的に取りまとめ、公表した。

#### <魚沼市教育委員会及び日本大学商学部等との連携協定を締結>

人材育成や地域社会との連携等を積極的かつ有機的に実行するため、教育委員会、大学及び教育文化機関等との間で、連携協力に関する協定書を締結した。締結の時期、相手方は以下のとおりである。

##### （1）教育委員会関係

① 平成28年6月1日締結 魚沼市教育委員会

##### （2）大学関係

① 平成28年4月1日締結 日本大学商学部

② 平成29年1月31日締結 新潟工科大学

##### （3）教育文化機関等関係

① 平成28年8月10日締結 ジャパン・シンフォニック・ウインズ及び上越文化会館

② 平成28年12月19日締結 教員研修センター

#### <学長選考会議が「川崎直哉教授」を次期学長候補者に決定>

佐藤芳徳学長の任期が平成29年3月31日に満了することに伴い、11月24日開催の学長選考会議において、川崎直哉教授を次期学長候補者に決定した。

なお、任期は、平成29年4月1日から平成33年3月31日までの4年間である。

#### <学部入試における「インターネット出願」の導入>

入学志願者の出願手続きの利便性向上のため、入学志願者がインターネットを利用して志願者情報を入力し出願

できる「インターネット出願」を、学部入試において平成29年度入試から導入した。

### ＜ペーパーレス化の推進＞

平成28年4月から、役員、教育研究評議会評議員、事務局職員にタブレット端末を配付した。学内各種会議への事務局職員の陪席、各種打合せ等におけるペーパーレス化及び資料の印刷、資料組み等の業務の省力化・効率化を図るとともに、経費の節減を行った。

### ＜天野副学長らによる恐竜絶滅時の環境変動を生きのびた二枚貝類と世界最古のミジンソデガイ属の発見＞

本学の天野和孝副学長らが、北海道浦幌町の新生代暁新世の活平層上部（約6000万年前）から、恐竜絶滅時の環境変動を生きのびた二枚貝類と世界最古のミジンソデガイ属を発見した。

今回発見した11種の原始的な深海性二枚貝化石の中には、恐竜などが絶滅した中生代末の大量絶滅を引き起こした地球規模の環境変動を生きのびた種や属が含まれ、この環境変動が深海域の生物に大きな影響を与えていない証拠の一つといえる。

また、そのうちの1新種である「ウラホロミジンソデガイ（学名チンダリア・パレオセニカ）」は、ミジンソデガイ属の世界最古の記録であることが分かり、従来の記録を3000年以上さかのぼることとなった。